

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社
 コード番号 9889
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石黒 和義
 問合せ先責任者 役職名 経理財務 担当GM 氏名 高橋 保時
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

TEL (03)5714-5171
 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	47,603	(△ 4.7)	1,491	(0.3)	1,552	(3.9)	801	(4.0)
18年9月中間期	49,967	(24.7)	1,487	(27.7)	1,493	(26.8)	770	(12.4)
19年3月期	98,161		3,164		3,173		1,516	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	39	.50	39	.33
18年9月中間期	36	.33	36	.11
19年3月期	72	.67	72	.18

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,292		14,821		38.7	739	.02	
18年9月中間期	40,963		15,022		36.7	712	.82	
19年3月期	39,529		14,712		37.2	723	.44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,821百万円 18年9月中間期 15,022百万円 19年3月期 14,712百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	79		△ 273		410		4,474	
18年9月中間期	1,827		△ 124		△ 1,399		5,720	
19年3月期	3,744		△ 421		△ 4,480		4,259	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	12	.50	25
20年3月期	14	.00	28
20年3月期(予想)		14	.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	100,000	(1.9)	3,450	(9.0)	3,400	(7.1)	1,680	(10.8)	83	.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 JBサービス(株)）
 （注）詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 21,711,543株 18年9月中間期 21,711,543株 19年3月期 21,711,543株
 ②期末自己株式数
 19年9月中間期 1,656,305株 18年9月中間期 636,665株 19年3月期 1,375,033株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	907	(53.1)	591	(121.5)	593	(128.0)	565	(121.6)
18年9月中間期	592	(△ 98.0)	266	(△ 69.7)	260	(△ 70.8)	255	(△ 45.2)
19年3月期	1,449		918		894		781	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	90
18年9月中間期	12	04
19年3月期	37	46

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	18,924	12,476	65.9	622	12		
18年9月中間期	18,520	13,129	70.9	622	97		
19年3月期	17,645	12,594	71.4	619	31		

(参考)自己資本 19年9月中間期 12,476百万円 18年9月中間期 13,129百万円 19年3月期 12,594百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が拡大する中、輸出は増加しており、高水準で推移する企業業績や総じて良好な水準を維持している企業の業況感を背景として設備投資は引き続き増加基調にあり、景気は緩やかに拡大しております。

当中間連結会計期間におきましては、当グループ（J B グループ）の注力分野であるマネジメントサービスを中心とするサービス事業を一層強化するため、サービス専門の事業会社として、平成 19 年 4 月 2 日に J B サービス株式会社（JBS）を設立いたしました。JBS はグループ各社のお客様へのサービスのご提供のみならず、新たな市場・お客様を独自に開拓し、グループとしてのビジネスの拡大とお客様満足度の向上を目指してまいります。

ビジネス面につきましては、ソリューションメニューの拡充のため、Web 技術を採用した国内唯一の透析部門向け電子カルテソリューション「MedicalVision Web 透析カルテ」、中堅・中規模の食品業向けの ERP「EnterpriseVision 食品業」、低価格なデータ連携ソリューション「CustomerVision/DataAnyware」などを発表し、独自ソリューションの強化・拡充を行っております。また、平成 19 年 8 月には、J B グループの総合力を活かしたワンストップショッピングサイト『J B マルシェ』をオープンしました。この『J B マルシェ』によりお客さまの満足度向上をさらに推進し、営業効率を高めると共に、『J B マルシェ』関連のビジネスでさらに売上拡大を目指しております。

財務面につきましては、平成 19 年 6 月 14 日の取締役会決議に基づき、9 月 14 日までに自己株式 365,000 株の取得を行っております。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みにつきましては、J B グループでは、ISO14001 認証の取得といった環境保全の対応を進めてきていますが、さらに一歩進んで積極的に地球環境の再生を行なうため、平成 16 年度から中国の内モン自治区通遼市ハイガイ地区のホルチン砂漠の緑化活動を支援しています。昨年に引き続き、今年もグループ社員 23 名が現地において緑化活動を実施いたしました。

当中間連結会計期間における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

ソリューション提案におけるハードウェア価格の下落および PC を中心とした販売数量の減少に加え、前年度には大型案件があったことなどから、売上高は 339 億 41 百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。しかしながら、お客さまの災害対策および障害対策に対するニーズの高まりから、導入運用サービス・運用保守サービスなどのマネジメントサービスは引き続き拡大基調にあります。また、基幹再構築ビジネス、ホストコンバージョンビジネスに加え、アプリケーション運用支援ビジネスなども堅調に推移しております。さらに、当中間連結会計期間に発売した新製品に牽引されたこともあり、J B C C ソフトウェア関連のビジネスも堅調に推移しております。

[システム・ディストリビューション]

ビジネスパートナー様向けの販売支援体制のより一層の強化に加え、当グループが独自にご提供する戦略商品の品揃えの充実により、System i（統合アプリケーションサーバー）を中心にお取引いただいていたビジネスパートナー様が、System p（UNIX サーバー）、System x（IA サーバー）などの他の製品についても取扱量を拡大した結果、売上高は 50 億 68 百万円（前年同期比 34.1%増）となりました。

[IT サプライ]

I T サプライを中心としたワンストップショッピングを一層推進するため、グループ企業との協業によりサービス

メニューの強化・拡充を図るとともに、お客さまへの拡販を進めてまいりました。加えて、大手カタログ販売会社向けにプリンタートナーの供給を開始したことによるプリンターサプライの販売、および既存のお客様の取引部門または取引エリアの拡大による文具オフィス用品の販売などが堅調に推移いたしました結果、売上高は54億85百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

[情報機器製造]

当中間連結会計期間におきましては、軽量・ノート型B5版モバイルシンクライアント「SecureTerminal Mobile Note T911」の発売、OEM向けのプリンタの新製品の出荷開始など、取扱商品のラインアップをさらに充実することにより、ビジネスの拡大を図りました。しかしながら、これまで製造受託していたPOSビジネスが昨年度後半に概ね終了したことに加え、前年度には大型案件があったことなどにより、売上高は31億7百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高476億3百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益14億91百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益15億52百万円(前年同期比3.9%増)、中間純利益8億1百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

2) 通期の見通し

今後の我が国経済は、低調に推移している公共投資やサブプライムローン問題の金融市場への影響、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、引き続き緩やかに拡大するものと思われます。

このような経済情勢のもと、当グループといたしましても、マネジメントサービス、J B C Cソフトウェア、パートナー様向けビジネスといった重点事業分野に注力するとともに、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益力の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

また、平成19年9月28日開催の取締役会において、九州地区では有数の情報サービス会社である株式会社ソルネット(SOLNET、北九州市)の全株式を平成19年11月1日に取得し、連結子会社とすることを決議しております。これにより、西日本地域における事業基盤の強化、SOLNETのSEリソースの活用、およびSOLNETとの協業促進によるお客様満足度の向上とビジネスの拡大を見込んでおります。

以上を踏まえ、通期の見通しにつきましては、売上高1,000億円(前期比1.9%増)、経常利益34億円(前期比7.1%増)、当期純利益16億80百万円(10.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、44億74百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は79百万円となりました。増加要因は主として、税金等調整前中間純利益15億51百万円、売上債権の減少11億86百万円、たな卸資産の減少2億63百万円などによるものです。減少要因は主として、仕入債務の減少15億39百万円、法人税等の支払い12億5百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は 2 億 73 百万円となりました。増加要因は主として、敷金・保証金の返却 16 百万円、減少要因は主として有形固定資産の取得 89 百万円、無形固定資産の取得 57 百万円、有価証券の取得 90 百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は 4 億 10 百万円となりました。増加要因は主として、法人税等の支払いのための短期借入れ 10 億円、減少要因は主として、自己株式の購入 3 億 77 百万円、配当金の支払い 2 億 54 百万円などによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	42.2	35.3	36.7	37.2	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	60.2	49.2	64.3	44.3
債務償還年数 (年)	0.6	2.1	0.6	0.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	154.3	187.1	201.7	10.3

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2で算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資および財務体質の強化を図りつつ配当金額の向上に努めるとともに、自社株買いも積極的に実施してまいりました。

会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、株主資本配当率（DOE）が 5%に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当中間期につきましては、1 株当たり中間配当金を前年同期より 1 円 50 銭増配し 14 円といたします。また、期末配当金とあわせて年間配当金を 1 株当たり 28 円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況および経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 経済情勢

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当社の業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復が中堅・中小企業にも波及し

てくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

② ハードウェア価格

当グループはサーバー、PC、プリンタ、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当グループの業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種でも対応が可能となることから、販売数量は増えてもなかなか売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューションおよびサービスの付加価値を上げることにより対応してまいります。

③ 日本アイ・ビー・エム株式会社との関係および同社製品の競争力

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、ビジネスパートナーとして、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当社の経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

④ 技術の変化

サーバーにおいては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ビー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも IBM 製品は研究開発により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない技術の変化により競争力が低下することがないとは言い切れません。

⑤ SI 案件

SI 案件（当グループがアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理およびスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生によりシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

⑥ 災害

当グループは、全国展開で IT 関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

⑦ 情報漏洩

情報サービス業に携わる当グループは、業務上個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。これらの情報が漏洩した場合、顧客企業等より損害賠償請求や当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、純粋持株会社である当社、子会社 12 社および関連会社 1 社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルな IT サービスを全国において展開いたしております。

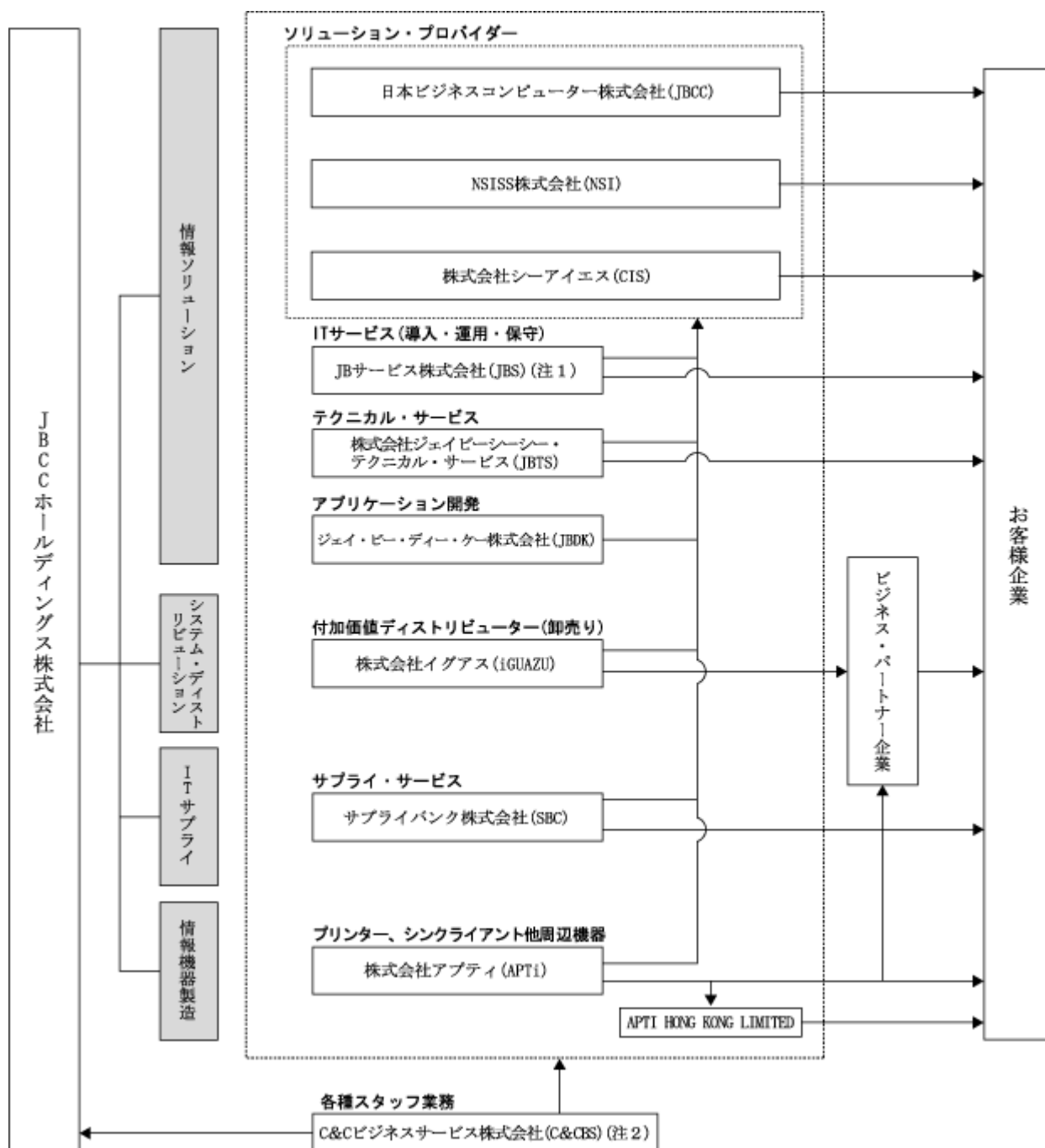
なお、平成 19 年 4 月 2 日に、当社の 100%子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「J B サービス株式会社」を新たに設立し、当中間連結会計期間より連結対象子会社といたしました。

当グループの事業部門の区分及び事業系統図は次の通りとなっております。

(事業部門)

事業部門名	内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT 活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。
IT サプライ	Web を活用し IT サプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
情報機器製造	ワークステーション・プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

(事業系統図)



- (注 1) 日本ビジネスコンピューター株式会社 (JBCC) の会社分割により、平成 19 年 4 月 2 日をもって新たに設立いたしました。
- (注 2) 株式会社ジェイ・ビー・エス・エスは、平成 19 年 4 月 1 日をもって『C & C ビジネスサービス株式会社』に社名変更いたしました。
- (注 3) 関西データサービス株式会社は、事業活動休止のため、上記事業系統図からは除外しております。
- (注 4) 関連会社のアイマガジン株式会社については、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会等）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

行動規範として、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にすえるとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。

これらの経営方針の実行を通じて、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため株主資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、株主資本配当率（DOE）を1つの指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループといたしましては、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、システム機器やソフトウェア等の付加価値型ディストリビューション事業（システム・ディストリビューション事業）およびITサプライ事業を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション事業および情報機器製造事業を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいビジネス環境においては、お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、当グループとしてのお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題および当社を取り巻く環境を踏まえて、当グループは以下のような対応を進めてまいります。

① 持株会社体制におけるグループ会社間シナジー効果の発揮

グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益率の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

② JBCCソフトウェアの強化拡充

特色ある自社製ソフトウェアである「CustomerVision」（CRM統合パッケージ）、「PrintPro for Web」及び「伝発メイト」（プリンティング・ソリューション）、「New WorkFriend-FX」及び「WebReport」（BIツール）、「Hi! Show 給」（給

与明細配信システム) などを中心とする J B C C ソフトウェアの機能強化、並びにデータ配信ソリューション及び企業情報ポータルの商品ラインアップの拡充を図り、ビジネスの拡大をめざしてまいります。

③ 独自の業務・業種ソリューションの展開

EV(EnterpriseVision)シリーズ (EV 製造、EV 販売、EV 会計、EV 戦略人事、及び EV 給与) をはじめとする独自の業務・業種ソリューションを活用することにより、短納期かつ機能性に優れたソリューションを提供していきます。また、より多くのビジネスチャンスをつめるため、ISV (独立系ソフトウェアベンダー) との連携によるソリューション・メニューの充実を図ってまいります。

④ マネジメントサービスの拡大

東日本地区および西日本地区に設置している 24 時間 365 日体制で運用が可能な SMAC (Solution Management and Access Center) を最大限活用し、お客様のシステムやネットワークの遠隔監視、ハウジング/ホスティングサービス、ヘルプデスクサービスなどを拡大・強化してまいります。また、この SMAC を東西 2 ヶ所に設置していることにより、同時監視や遠隔データバックアップサービスが強化され、お客様の災害対策・事業継続などのニーズに対応できる体制を整えております。

なお、マネジメントサービスを中心とするサービス・ビジネスの拡大のため、平成 19 年 4 月 2 日をもって JBCC の会社分割により新たに J B サービス株式会社 (JBS) を設立いたしました。JBS はサービス專業会社としてプロフェッショナル集団としてのコアコンピテンスを磨き、グループ各社経由で IT サービスをお客様に提供するとともに、独自に新規顧客や新規メニューを開拓し、サービス・ビジネスの拡大を図ってまいります。

⑤ SLCC の活用によるお客様へのご提案力強化

汎用機やオフコンといったレガシーシステムからのコンバージョンをはじめ、Unix to Linux、Windows マイグレーション、さらには各種最新ソリューションの具体的な検証やデモンストレーションを実施する施設である SLCC (Solution Competency Center) を活用し、当グループのソリューション提案力をさらに強化いたします。

⑥ マイクロソフト関連ビジネスの強化

当グループは従来より IBM の統合アプリケーション・サーバー (IBM System i) を中心としたビジネスを得意分野としてきましたが、今後とも拡大が予測されるオープン化の流れにおいて、マイクロソフト関連ビジネスの強化を進めてまいります。なお、JBCC はマイクロソフト社のゴールド・パートナー及びコンサルティング・パートナーとして認定を受けております。

⑦ 開発案件の品質管理

システム開発に当たっては、予定された利益を確保するため、各々の開発案件における適切な品質管理が欠かせません。予期せぬコストオーバーランが発生しないよう、システム開発を行うグループ各社において品質管理を一層強化してまいります。

(5) その他の会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	5,720	4,474	△ 1,246	4,259
受取手形及び売掛金	18,496	16,931	△ 1,565	17,878
たな卸資産	5,474	5,904	429	6,168
その他	3,052	3,152	100	3,112
貸倒引当金	△ 31	△ 22	8	△ 17
流動資産合計	32,713	30,440	△ 2,272	31,401
II 固定資産				
(有形固定資産)	1,235	1,204	△ 31	1,259
(無形固定資産)	1,806	1,519	△ 287	1,649
のれん	1,285	1,057	△ 227	1,171
その他	521	461	△ 59	478
(投資その他の資産)	5,207	5,128	△ 79	5,219
繰延税金資産	2,158	2,281	123	2,225
その他	3,161	2,973	△ 188	3,135
貸倒引当金	△ 111	△ 126	△ 14	△ 141
固定資産合計	8,250	7,852	△ 398	8,128
資産合計	40,963	38,292	△ 2,671	39,529

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
負債の部				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	13,063	11,403	△ 1,659	12,845
短期借入金	2,027	1,000	△ 1,027	17
未払法人税等	745	677	△ 68	1,200
未払費用	2,173	2,021	△ 152	2,146
販売等奨励引当金	27	38	10	118
その他	2,970	3,024	54	3,372
流動負債合計	21,009	18,166	△ 2,842	19,701
II 固定負債				
退職給付引当金	4,924	5,301	376	5,110
その他	7	3	△ 3	6
固定負債合計	4,931	5,304	372	5,116
負債合計	25,940	23,471	△ 2,469	24,817
純資産の部				
I 株主資本				
資本金	4,687	4,687	-	4,687
資本剰余金	4,760	4,760	-	4,760
利益剰余金	6,269	7,226	957	6,713
自己株式	△ 746	△ 1,799	△ 1,053	△ 1,515
株主資本合計	14,971	14,874	△ 96	14,646
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	51	△ 53	△ 105	65
為替換算調整勘定	0	△ 0	△ 0	0
評価・換算差額等合計	51	△ 53	△ 105	65
純資産合計	15,022	14,821	△ 201	14,712
負債純資産合計	40,963	38,292	△ 2,671	39,529

中間連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減 (△印は減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
I 売上高	49,967	100.0	47,603	100.0	△ 2,363	98,161	100.0
II 売上原価	40,959	82.0	38,606	81.1	△ 2,353	80,063	81.6
売上総利益	9,007	18.0	8,997	18.9	△ 10	18,098	18.4
III 販売費及び一般管理費	7,520	15.0	7,506	15.8	△ 14	14,933	15.2
営業利益	1,487	3.0	1,491	3.1	3	3,164	3.2
IV 営業外収益							
受取利息	1		7		5	5	
受取配当金	11		15		4	14	
保険金収入	6		7		0	7	
受取事務手数料	3		3		△ 0	7	
為替差益	4		4		△ 0	2	
貸倒引当金戻入益	-		26		26	-	
還付加算金	-		11		11	-	
その他の	8		14		5	24	
営業外収益合計	36	0.1	91	0.2	54	63	0.1
V 営業外費用							
支払利息	9		7		△ 2	18	
支払手数料	7		9		2	16	
貸倒引当金繰入額	-		6		6	2	
リース解約損	4		-		△ 4	6	
その他の	8		5		△ 2	11	
営業外費用合計	30	0.1	30	0.0	△ 0	54	0.1
経常利益	1,493	3.0	1,552	3.3	58	3,173	3.2
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	25		55		29	35	
会員権売却益	5		2		△ 2	5	
その他の	0		0		△ 0	0	
特別利益合計	31	0.1	57	0.1	26	40	0.1
VII 特別損失							
投資有価証券評価損	0		35		35	0	
固定資産除却損	22		11		△ 10	45	
会員権売却損	3		7		4	3	
会員権評価損	0		3		3	5	
特別損失合計	25	0.1	58	0.1	32	54	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,499	3.0	1,551	3.3	52	3,160	3.2
法人税、住民税及び事業税	728	1.5	749	1.6	21	1,563	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	-	80	0.1
中間(当期)純利益	770	1.5	801	1.7	30	1,516	1.5

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,687	4,760	6,830	△1,702	14,575	169	0	169	14,745
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△212	-	△212	-	-	-	△212
中間純利益	-	-	770	-	770	-	-	-	770
自己株式の取得	-	-	-	△174	△174	-	-	-	△174
自己株式の処分	-	-	△9	21	12	-	-	-	12
自己株式の消却	-	-	△1,109	1,109	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額	-	-	-	-	-	△118	0	△118	△118
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	-	△560	956	395	△118	0	△118	277
平成18年9月30日 残高	4,687	4,760	6,269	△746	14,971	51	0	51	15,022

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	4,687	4,760	6,713	△1,515	14,646	65	0	65	14,712
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△254	-	△254	-	-	-	△254
中間純利益	-	-	801	-	801	-	-	-	801
自己株式の取得	-	-	-	△377	△377	-	-	-	△377
自己株式の処分	-	-	△34	92	58	-	-	-	58
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額	-	-	-	-	-	△119	△0	△119	△119
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	-	512	△284	228	△119	△0	△119	108
平成19年9月30日 残高	4,687	4,760	7,226	△1,799	14,874	△53	△0	△53	14,821

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,687	4,760	6,830	△1,702	14,575	169	0	169	14,745
連結会計年度中 の変動額									
剰余金の配当	-	-	△475	-	△475	-	-	-	△475
当期純利益	-	-	1,516	-	1,516	-	-	-	1,516
自己株式の取得	-	-	-	△1,038	△1,038	-	-	-	△1,038
自己株式の処分	-	-	△47	116	69	-	-	-	69
自己株式の消却	-	-	△1,109	1,109	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額	-	-	-	-	-	△104	0	△104	△104
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	△116	187	71	△104	0	△104	△32
平成19年3月31日 残高	4,687	4,760	6,713	△1,515	14,646	65	0	65	14,712

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額	(△印は減)	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,499	1,551	52	3,160
減価償却費	171	176	5	345
のれん償却額	111	113	2	227
会員権評価損	0	3	3	5
固定資産除却損	22	11	△ 10	45
投資有価証券売却益	△ 25	△ 55	△ 29	△ 35
投資有価証券評価損	0	35	35	0
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	6	△ 10	△ 16	22
退職給付引当金の増加額	197	191	△ 6	383
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 23	△ 10	△ 19
支払利息	9	7	△ 2	18
支払手数料	7	9	2	16
売上債権の減少額	802	1,186	383	1,432
未収入金の増加額	-	△ 1	△ 1	△ 92
たな卸資産の減少額(△は増加額)	357	263	△ 94	△ 335
仕入債務の減少額	△ 478	△ 1,539	△ 1,061	△ 663
未払金の増加額(△は減少額)	△ 55	△ 181	△ 125	75
未払費用の減少額	△ 98	△ 125	△ 26	△ 126
その他の	193	△ 328	△ 521	693
小計	2,708	1,286	△ 1,421	5,153
利息及び配当金の受取額	12	22	10	17
利息の支払額	△ 9	△ 7	2	△ 18
手数料の支払額	△ 7	△ 16	△ 9	△ 12
法人税等の支払額	△ 876	△ 1,205	△ 328	△ 1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	79	△ 1,748	3,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 133	△ 89	43	△ 164
無形固定資産の取得による支出	△ 94	△ 57	37	△ 128
投資有価証券の取得による支出	△ 285	△ 90	195	△ 288
投資有価証券の売却による収入	36	2	△ 34	136
会員権の取得による支出	-	△ 23	△ 23	△ 6
敷金保証金の増加による支出	△ 18	△ 12	5	△ 26
敷金保証金の返還による収入	32	16	△ 15	34
営業の譲渡による収入	4	-	△ 4	4
その他の	334	△ 17	△ 351	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124	△ 273	△ 148	△ 421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-	1,000	1,000	-
短期借入金の返済による支出	△ 1,019	△ 13	1,006	△ 3,025
長期借入金の返済による支出	△ 6	△ 4	2	△ 10
自己株式の購入による支出	△ 174	△ 377	△ 202	△ 1,038
自己株式の売却による収入	12	58	46	69
配当金の支払額	△ 212	△ 254	△ 41	△ 475
その他の	△ 0	△ 0	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,399	410	1,809	△ 4,480
IV 現金及び現金同等物の換算差額	0	△ 1	△ 1	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	304	215	△ 88	△ 1,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,416	4,259	△ 1,157	5,416
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,720	4,474	△ 1,246	4,259

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社	日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S株式会社 株式会社シーアイエス J Bサービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社 株式会社イグアス サブライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社
---------	-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成 19 年 4 月 2 日に、当社の 100%子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「J B サービス株式会社」を新たに設立し、当中間連結会計期間より連結対象子会社といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 アイマガジン株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、半製品、原材料…………… 主として移動平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 総平均法による原価法

(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… (i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は3年から47年であります。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ii) 工具器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

②無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 2 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 2 百万円減少しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年から 10 年間の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,425	1,520	1,436
2. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,330	15,250	12,350
借入実行残高	2,027	1,000	-
借入未実行残高	14,302	14,250	12,350
3. 偶発債務			
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	10	4	7
(2) 役員等のストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	23	26	31
4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、前中間連結会計期間末日、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間連結会計期間末および連結会計年度末残高から除かれております。			
受取手形	182	95	90
支払手形	414	472	444

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 与	2,766	2,756	5,536
賞 与	945	895	1,907
退職給付費用	224	220	442
研究開発費用	223	171	408
販売等奨励引当金繰入額	36	37	88
貸借料	467	488	921
貸倒引当金繰入額	3	9	30
減価償却費	150	148	308
のれん償却額	111	113	227
2. 法人税等の表示方法			
当中間連結会計期間における税金費用については簡便法により計算し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,611,543	-	900,000	21,711,543

(注) 発行済株式の減少は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,381,716	172,949	918,000	636,665

(注) 普通株式の増加172,949株は、取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付172,600株及び単元未満株式の買取349株であります。また、普通株式の減少918,000株は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却900,000株及びストックオプション制度の権利行使によるもの18,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	212	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	263	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,711,543	-	-	21,711,543

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,375,033	365,172	83,900	1,656,305

(注) 普通株式の増加365,172株は、取締役会決議(平成19年6月14日)に基づく市場買付365,000株及び単元未満株式の買取172株であります。また、普通株式の減少はストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	280	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,611,543	-	900,000	21,711,543

(注) 発行済株式の減少は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,381,716	997,317	1,004,000	1,375,033

(注) 普通株式の増加997,317株は、取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付996,700株及び単元未満株式の買取617株であります。また、普通株式の減少1,004,000株は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却900,000株及びストックオプション制度の権利行使によるもの104,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	212	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	263	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結(連結)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末

「現金及び現金同等物」の中間連結(連結)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載される「現金及び預金」勘定は一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める本邦の売上高及び資産の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	712円82銭	739円02銭	723円44銭
1株当たり当期純利益	36円33銭	39円50銭	72円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円11銭	39円33銭	72円18銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり当期純利益			
当期純利益	770百万円	801百万円	1,516百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益	770百万円	801百万円	1,516百万円
普通株式の期中平均株式数	21,205,427株	20,282,384株	20,864,729株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	133,697株	86,881株	141,143株
(うち、新株予約権)	(133,697株)	(86,881株)	(141,143株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、平成19年9月28日開催の取締役会において、株式会社ソルネット(SOLNET)の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ソルネット(SOLNET、北九州市)は新日本製鐵株式会社および新日鉄ソリューションズ株式会社が出資する、九州地区においては有数の大手情報サービス会社です。SOLNETは、生産管理システム、流通事業システム、自治体システム、医療システム、一般基幹業務システムなどを主たる事業としており、北九州地域を中心に300社を越すお客様への幅広いIT関連サービスを展開しております。

当社といたしましても、西日本地区における事業基盤の強化、SOLNETのSEリソースの活用、および当社グループ(JBグループ)とSOLNETとの間の協業推進によるお客様満足度の向上とビジネスの拡大を狙いとして、このたびSOLNETの株式を譲り受けることとしたものです。

2. 株式取得の相手先会社の名称

新日本製鐵株式会社および新日鉄ソリューションズ株式会社

3. 子会社化する会社の概要

名称:	株式会社ソルネット	
主な事業:	アプリケーション開発事業、システム関連機器・ソフト販売事業等	
従業員:	251名	(平成19年4月1日現在)
資本金の額:	40百万円	(平成19年9月30日現在)
総資産の額:	2,354百万円	(平成19年3月31日現在)
純資産の額:	383百万円	(平成19年3月31日現在)
売上高:	平成18年3月期	4,131百万円
	平成19年3月期	4,331百万円

4. 株式取得の時期

平成19年11月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数:	80,000株
取得価額:	100百万円
取得後の持分比率:	100%

なお、株式会社ソルネットの財務体質強化のため、上記「株式取得の時期」に記載の日と同日に、当社を引受人とする200百万円の増資に応ずる予定であります。

6. 支払資金の調達

自己資金

5. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,055	856	△ 198	608
関係会社短期貸付金	1,012	2,147	1,134	683
その他の	1,058	746	△ 312	1,021
貸倒引当金	-	△ 10	△ 10	△ 10
流動資産合計	3,126	3,739	613	2,302
II 固定資産				
(有形固定資産)	1,028	984	△ 43	1,041
(無形固定資産)	424	352	△ 72	377
(投資その他の資産)	13,941	13,847	△ 94	13,923
投資有価証券	1,105	898	△ 206	1,041
関係会社株式	9,234	9,307	73	9,307
繰延税金資産	2,582	2,640	58	2,564
その他の	1,031	1,019	△ 12	1,021
貸倒引当金	△ 12	△ 19	△ 6	△ 12
固定資産合計	15,394	15,184	△ 209	15,342
資産合計	18,520	18,924	403	17,645

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
負債の部				
I 流動負債				
支払手形	0	-	0	2
短期借入金	2,000	1,000	△ 1,000	-
未払法人税等	12	28	15	24
未払費用	22	25	2	12
預り金	2,685	4,814	2,129	4,407
その他の	203	179	△ 24	207
流動負債合計	4,924	6,047	1,123	4,654
II 固定負債				
退職給付引当金	386	399	12	396
その他の	79	-	△ 79	-
固定負債合計	466	399	△ 67	396
負債合計	5,391	6,447	1,056	5,050
純資産の部				
I 株主資本				
資本金	4,687	4,687	-	4,687
資本剰余金	4,760	4,760	-	4,760
資本準備金	4,760	4,760	-	4,760
利益剰余金	4,411	4,913	502	4,636
利益準備金	208	208	-	208
その他利益剰余金				
(1)研究開発積立金	180	180	-	180
(2)固定資産圧縮積立金	56	56	-	56
繰越利益剰余金	3,967	4,469	502	4,191
自己株式	△ 746	△ 1,799	△ 1,053	△ 1,515
株主資本合計	13,113	12,562	△ 551	12,569
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15	△ 85	△ 101	25
評価・換算差額等合計	15	△ 85	△ 101	25
純資産合計	13,129	12,476	△ 652	12,594
負債純資産合計	18,520	18,924	403	17,645

中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収益	592	100.0	907	100.0	314	1,449	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	325	55.0	316	34.8	△ 9	530	36.6
営業利益	266	45.0	591	65.2	324	918	63.4
III 営業外収益							
受取利息	5		7		2	11	
受取配当金	9		14		4	12	
その他	1		14		13	1	
営業外収益合計	16	2.7	36	4.0	19	25	1.7
IV 営業外費用							
支払利息	10		13		3	23	
支払手数料	7		9		2	16	
その他	4		10		5	9	
営業外費用合計	22	3.8	33	3.8	11	49	3.4
経常利益	260	43.9	593	65.4	333	894	61.7
V 特別利益	29	4.9	57	6.3	28	30	2.1
VI 特別損失	23	4.0	51	5.6	27	31	2.2
税引前中間(当期)純利益	265	44.8	599	66.1	334	893	61.6
法人税、住民税及び事業税	10	1.7	33	3.7	23	60	4.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-	50	3.5
中間(当期)純利益	255	43.1	565	62.4	310	781	53.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円、端数切捨て)

項目	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年3月31日残高	4,687	4,760	208	180	56	5,042	△ 1,702	13,232	131	13,363
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 212	-	△ 212	-	△ 212
中間純利益	-	-	-	-	-	255	-	255	-	255
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 174	△ 174	-	△ 174
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△ 9	21	12	-	12
自己株式の消却	-	-	-	-	-	△ 1,109	1,109	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 115	△ 115
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,075	956	△ 119	△ 115	△ 234
平成18年9月30日残高	4,687	4,760	208	180	56	3,967	△ 746	13,113	15	13,129

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円、端数切捨て)

項目	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益剰余 金				
平成19年3月31日残高	4,687	4,760	208	180	56	4,191	△ 1,515	12,569	25	12,594
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 254	-	△ 254	-	△ 254
中間純利益	-	-	-	-	-	565	-	565	-	565
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 377	△ 377	-	△ 377
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△ 34	92	58	-	58
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 110	△ 110
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	277	△ 284	△ 7	△ 110	△ 117
平成19年9月30日残高	4,687	4,760	208	180	56	4,469	△ 1,799	12,562	△ 85	12,476

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	5,042	△ 1,702	13,232	131	13,363
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 475	-	△ 475	-	△ 475
当期純利益	-	-	-	-	-	781	-	781	-	781
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1,038	△ 1,038	-	△ 1,038
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△ 47	116	69	-	69
自己株式の消却	-	-	-	-	-	△ 1,109	1,109	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 105	△ 105
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 850	187	△ 663	△ 105	△ 768
平成19年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	4,191	△ 1,515	12,569	25	12,594

5. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。

(1) 生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
情報ソリューション	14,245	13,800	29,272
システム・ディストリビューション	-	-	-
I T サ プ ラ イ	-	-	-
情報機器製造	3,670	2,843	6,238
合 計	17,916	16,643	35,510

(2) 受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報ソリューション	31,236	7,844	27,914	7,156	58,730	7,631
システム・ディストリビューション	3,364	216	4,863	409	9,122	320
I T サ プ ラ イ	5,254	71	5,575	170	10,821	80
情報機器製造	3,938	254	3,168	627	7,065	491
合 計	43,793	8,387	41,522	8,364	85,739	8,524

(3) 販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
情報ソリューション	37,053	33,941	71,022
システム・ディストリビューション	3,778	5,068	9,480
I T サ プ ラ イ	5,349	5,485	10,908
情報機器製造	3,786	3,107	6,750
合 計	49,967	47,603	98,161